

備忘録ないしは切り抜き帳(その207)

[2022年6月28日(火)]

○今朝の東京新聞筆洗『どしゃ降りの雨(仮題)』を以下に転載させて頂く。「どしゃ降りの雨を表現する英語の慣用句「It rains cats and dogs」. 入試問題に出やすいと暗記した覚えがあるが、ネコとイヌでなにゆえ大雨となるのか。▼一説によると、ネコが大雨、イヌが強風をそれぞれ招くと信じられていた伝説の名残だとか。別の説では滝を意味するギリシャ語の「キャタダップ」と関係があるという。滝のような雨「キャタダップ」を早口でいえば「キャッツ・アンド・ドッグ」と聞こえなくもない。▼雨を降らせ、風を吹かせる伝説を信じるとすれば、今年のネコとイヌは少しばかりなまけ者だったらしい。気象台は関東甲信、東海地方などの梅雨明けを発表した。▼平年に比べてかなり早い梅雨明けという。関東甲信地方は昨年より約三週間も早い。発達した太平洋高気圧が梅雨前線を早々と追い出した。▼「やまない雨はない」という表現は人生つらいことばかり続かないという前向きな意味として使われるが、あまりにやむのが早い雨というのも少々心配になる。〈今年は時序の正しき入梅かな〉高浜虚子。「時序」が正しいとは思えぬ早い梅雨明けが、長い猛暑と水不足を予感させる。▼六月というのに外は既にうだるような暑さである。暑さを避け、朝早く散歩に連れ出した老犬が数歩でもうハーハーいつている。おまえとネコがサボったせいだとは言わなかったが。」
☞ 偶々先週末、福岡県南部の筑後川流域を歩いていて本物の『どしゃ降りの雨』を経験した。折りたたみ傘は何の役にも立たず、全身(靴から帽子まで、リュックの中もすべて)ずぶぬれになる状態を何度か繰り返した。さすがは豪雨災害の名所である。学生時代に建築材料の講義で「九州の雨は45度に降る」と教わったことを思い出した。



豪雨の中、うきは市大石堰付近を流れる筑後川(6月25日撮影)

[2022年6月30日(木)]

○昨日午後に東京新聞が配信した『[参院選コラム]無党派層は眠るか目覚めるか 政権の中間評価、もう一つ焦点は…』なる記事を以下に転載させて頂く。「参院選で一票を投じる前に、思い出さなければならない数字がある。48.8%。前回2019年参院選の投票率だ。過去2番目の低さで、50%を切ったのは2回目となった。当時の安倍政権は勝利宣言したが、投票所に足を向けなかった人々を勘案すれば胸を張って「信任を得た」とは言い難い。あれから3年。岸田文雄首相の中間評価となる夏の決戦で、日本の民主主義の問題として注目すべきは勝敗や議席数だけでない。投票率がもう一つの焦点だ。▽勘違い「皆さん、怒りましょうよ」立憲民主党の泉健太代表は公示日の街頭演説で呼びかけた。選挙戦が熱気を欠く状況への焦りの裏返しだ。昨年10月の衆院選は投票率55.9%で戦後3番目の低さ。参院選の前哨戦とされた今年4月の参院石川補選も、投票率は29.9%。政治離れの流れは特に若者の間に顕著と言わざるを得ない。一方、岸田首相は5月末、自民党学生部を前にこう述べた。「最近の国政選挙においては10代、20代の自民党支持率が大変高い一方で投票率が低い。要は若い人たちの投票率を上げることが、自民党に大きな力をいただくことになる」この首相発言には若干の「勘違い」が含まれる。若年層の投票率が低いのは事実だが、共同通信の5月に世論調査によると、岸田政権では自民党支持率は若年層(39%)よりも中年層(47%)、高年層(53%)の方が高い。内閣支持率をみても、高年層の方が若年層よりも数字が大きい。若年層の支持が高かった安倍、菅内閣時代から支持基盤が微妙に変化している。「旧来型の支持構造に回帰している傾向は否めない」と党幹部は認めた。▽モチベーション 若年層をいかに政治に引き寄せるかは与野党共通の課題だ。公示直前になってにわか政治団体「参政党」や「ごぼうの党」が注目を浴びるのも、既存政党への不信と無縁でない。ある自民党参院議員は「若者の投票を促すといってもうまい手がない。関心が低いからしょうがない」と嘆いて見せる。実際には、与党側は低投票率でも優勢と予想できるので、ネット対策などを練り上げるモチベーションは高まらない。▽「5分の1」支持 「選挙は勝ってなんぼ」が永田町の常識だが、「絶対得票率」というデータを見ると



参院選の街頭演説を聞く人々＝6月26日、京都市



異なる政治風景が浮かぶ。絶対得票率は、全ての有権者に占める得票割合(比例票)で、棄権者も含めるところがポイントだ。安倍政権下の国政選挙で、17~19%程度にとどまった。低投票率だから得票はおのずと少なくなる。安倍政権による国政選挙の連勝が「熱狂なき圧勝」と呼ばれるゆえんだ。自民党惨敗と認定される第1次安倍政権の2007年参院選の絶対得票率は16%だった。岸田政権が制した今年の衆院選も自民党の絶対得票率は19%と、有権者の5分の1足らずだった。政治不信の無党派層が眠っている間に勝利する。これを「熱狂なき安倍流選挙術」と呼ぶなら、岸田政権は既に継承している。つまり、分厚い信任を欠いているのが実態だ。政権与党の低い絶対得票率は、野党にとって挽回のチャンスを意味する。投票行動を見せていない潜在的な票田をいかに引きつけるか。泉代表の「怒りましようよ」もそこに照準を合わせているのだろう。他の野党も「岸田インフレ」に消費税見直しを主張する。対して首相は「ウクライナ侵攻による物価高」と位置付け、言外に「経済失政でなく不可抗力」と訴えて批判をかわしている。▽勝者なし ツイッター買収に動く米起業家イーロン・マスク氏は5月に、「出生率が死亡率を上回るような変化がない限り日本はいずれ消滅するだろう」とツイッター投稿し、波紋を広げた。「有事の円安」は国力の低下を反映しているとされる。難所に立つ日本の選択の機会に無党派層が眠った状態ではいいはずがない。有権者を目覚めさせる論戦を欠いたままで低投票率となれば「与野党ともに敗北」との選挙評価もあり得る。(共同通信ニュースセンター=杉田雄心)



参院選が公示され、有権者に訴える立憲民主党の泉代表=6月22日、青森市



米テスラ CEO のイーロン・マスク氏=2020年3月(AP=共同)



○今朝の東京新聞に掲載された佐藤正明氏の風刺漫画「ウエスト サイド ストーリー」を右に転載させて頂く。

○6月28日の東京新聞夕刊に掲載されていた中島岳志氏の論壇時評『くじ引きとデモクラシー 選挙の機能不全 超える道は』を以下に転載させて頂く。「参議院選挙が7月10日に行われるが、実はこの10年ほど、政治学者の間では、くじ引き民主主義への関心が高まっている。投票率が低下し、政治家が真に国民を代表していないという不信感が高まる中、くじ引きという「偶然性」や「ランダム性」に新たな注目が集まっているのだ。そのきっかけになったのがダーヴィッド・ヴァン・レイブルック『選挙制を疑う』(法政大学出版局, 2019年, 原著は2013年出版)である。彼はここで民主主義の危機の原因を選挙型代議制民主主義に見出し、民主制に抽選を導入すべきことを主張した。瀧川裕英編『くじ引きしませんか? デモクラシーからサバイバルまで』(信山社, 2022年)に掲載された岡崎晴輝「選挙制・任命制・抽選制」では、選挙制議院と抽選制議院の二院制が提案されている。具体的には、参議院を「抽選制の市民院」に改組する構想で、「無作為抽出された有権者が数年間、常勤の市民院議員を務める」。抽選制にはいくつかの利点がある。選挙制ではどうしても裕福で高学歴の人に議員が偏りやすいが、抽選だと議員の社会的偏差がなくなり、構成員の属性が多様になる。党議拘束などに縛られず、政党内の力関係も関係ない。そのため、個々人の良心に従った公平な熟議が行われやすい。また選挙による立候補制だと、権力志向が強い人が政治指導者になりやすいが、抽選制だとランダムに決定される。選ばれた人は次の選挙を考えなくてよいので、金権政治が排除される。しがらみもなく、党幹部や支持者の顔色をうかがう必要がない。すぐに成果を出さなくてもよいので、長期的視野に立ちやすい。しかし問題もある。議員は選挙で信任を受けるわけではないので、有権者による統制がとれない。どうしても素人集団になり、選挙で無能な候補者を淘汰することもできない。そこで岡崎は選挙制と抽選制の組み合わせを提案する。衆議院では選挙で選ばれた議員たちが与野党に分かれて論戦を戦わせる。与野党対立によって争点を明示し法案を審議する。一方、抽選制による市民院は法案審議そのものを担わず、「衆議院で法案等の審議が尽くされたかどうか、またその決定が市民感覚に著しく反していないかどうかを判断し、拒否権を行使する」。市民院の権限は「拒否権」に限定される。岡崎は最高裁判所判事など任命権者の裁量の余地が大きい公職についても、抽選制を活用した人事の導入を提案する。その方が自由主義の可能性を追求できると主張する。吉田徹は、著書『くじ引き民主主義-政治にイノベーションを起こす』(光文社新書, 2021年)の中で、一般市民の無作為抽出こそ政治における当事者意識を涵養することができ、新たな政治参加の道を開くと述べる。吉田はドイツやアイスランドなど、有権者数が少ないローカル・レベルで実施されている「くじ引き民主主義」の例を紹介し、その実践がボトムアップの民意形成を促していると主張する。これは「ポピュリズム政治」とは大きく異なる。現代政治への不満と憤りを原動力とする点で、両者は同じ発

生源を持っているが、ポピュリズムはどうしても強烈な個性を持ったリーダーによるトップダウンの刷新に向かう。「くじ引き民主主義」の方が、「新たな民意を作り上げることで異なる提案をする」ことができるというのだ。民主主義を巡る閉塞感を突破するためには、主権者が政治に関与する回路づくりが重要になる。そして、異なる他者と出会い、価値の葛藤に耐えながら合意形成を行うプロセスを作り上げなければならない。選挙による代議制が機能不全を起こす中、さまざまな背景を持った国民が、直接的に熟議に参加する方法として「くじ引き民主主義」は注目を集めるだろう。日本においても地方レベルでは無作為抽出の「検討会議」などが開催されているが、この方法は拡大することが予想される。現代社会は、新たな民主主義に向けた岐路に立っているとと言えるだろう。(なかじま・たけし=東京工業大教授) 衆議院と全く変わらない政党本位の参議院に果たして未来はあるのだろうか。選挙戦の戦い方も衆院選と殆ど変わらず、与野党の分布や国会での役割も、衆議院とどこが違うのか全く解からない。二院制で同じ行程を二度繰り返す手間は無駄以外の何ものでもない。今回の参院選を非常に虚しく感じていたところに、中島岳志氏の論壇時評『くじ引きとデモクラシー』に出会った。最初は何と不謹慎なと思わないでもなかったが、よくよく考えてみると現状の制度に比してはるかに合理的ではないかと思われてきた。すでに裁判員制度が機能しているのであれば、抽選で選ばれた市民による『市民院』も悪くないのではなかろうか。「衆議院で、法案等の審議が尽くされたかどうか、またその決定が市民感覚に著しく反していないかどうかを判断し、拒否権を行使する(岡崎晴輝「選挙制・任命制・抽選制」)」との考えは、与党が過半数を占める現在の参議院よりは、はるかにましではないか。

[2022年7月1日(金)]

○今朝の東京新聞『「天然のクーラー減らしストーブ作るのか」神宮外苑の樹木伐採で、東京はさらに暑くなる!?』を、以下に転載させて頂く。「1000本近い樹木伐採の可能性がある明治神宮外苑地区の再開発について小池百合子知事をはじめ東京都は、「新たな植樹などで緑は増える」と繰り返し説明している。樹齢100年級の巨木が切られ、代わりに植えるのは若木のため、木の本数は増えてもボリュームは減り、緑の質は大きく変わる。記録的な猛暑が続く中、「ヒートアイランドは強まって、外苑の気温は上昇する」などと専門家からは反発する声上がる。(署名記事) ◆小池知事は「緑増える」と言うけれど… 明治神宮外苑の樹木伐採 新宿区都 市計画審議会の資料によると、再開発エリアの約1900本のうち約900本を伐採。新たに1000本近くを植え、合計樹木は1972本となる。伐採する樹木の大半は外苑の創建時に植えたとみられ、文化的、歴史的価値の観点などから「新たに植えても、代えは利かない」との批判が起きた。東京都の環境影響評価の資料によると、計画地内に新たにつくられる緑地の面積の62%は屋上緑化(高さ2mほどの低木)で26%は芝生。残りは高さ4mの樹木が8%、8m程度の木は4%にとどまる。このため再開発後に緑地の面積は2割弱増えるが、体積は約1割減の見通し。「1000本切り倒すみたいな話しか伝わってないようですけど間違いです。約1900本から約2000本へ増える計画になっています」小池氏は5月27日の会見で事業者の計画に理解を示した。都の上野雄一技監(当時)も2月の都議会で、「今回の計画は従来よりも緑の量を増加させるなど緑を充実強化し、緑を保全する」と答弁。これが樹木伐採に対する都側の見解だ。◆「100年の大木と若木ではレベル違う」樹木の生態に詳しい千葉大の藤井英二郎名誉教授(環境植栽学)は、周辺を涼しくする樹木の冷却効果に着目し、「100年の大木と新たに植える若木ではレベルが全然違う。緑の持つ効果は増えるどころか、確実に損なわれる」と反論する。木陰は直射日光を防ぐ。夏場のアスファルトの路面温度は50度を超えることもあるが、木陰では20度ほど下がる。加えて、樹木は表面が温められると葉から水蒸気を放出、その際に周囲の熱を奪う特性がある。こうした樹木の性質がヒートアイランドの緩和に役立つ。木が大きい方が効果も大きくなる。藤井氏によると、深刻化する温暖化から都市を守るため、欧米では高木の枝や葉(樹冠)が覆う緑陰の面積を引き上げることに腐心している。「新しく植えても樹冠は大きく縮小する。本数を確保すればいいというのは国際的標準からずれた発想だ」という。ヒートアイランドに詳しい東京都立大の上三岳彦名誉教授(都市気候学)も小池氏の発言を、「新しく植えた木が今の木と同じ冷却効果を発揮するのは100年後」と疑問視する。外苑の再開発では高層ビルを建てるが、コンクリートは熱をため込み、ビルの空調設備の排熱などで都市を温めるため、ヒートアイランドの一因になる。「天然のクーラーを減らして、ストーブを作るようなもの。再開発で外苑地区の気温は上がるはずだ」と推測する。」



神宮外苑の木濡れ日=国立競技場前で



梅雨入りした6月6日の神宮外苑。水たまりにいちよう並木の緑が映り込んでいた=港区で

[2022年7月2日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『香港返還25年 自由を奪った「中国化」』を以下に転載させて頂く。「人々の自由が、ちからずくで奪われた。いかに中国が自らを正当化する弁を繰り返しても、この重大な事実を消し去ることはできない。19世紀に英国の植民地にされた香港が中国に返還されてから、きのうで25年が過ぎた。少なからぬ中国人にとっては列強諸国による屈辱の歴史に思いをはせた記念日だったのであろう。あるいは、強大となった自国の復興をかみしめる人もいたのかもしれない。しかし、返還後の香港の変化に目を移すとき、失われたものの重さこそ特記されるべきだ。共産党政権が進めた強引な「中国化」は「一国二制度」で守られるべき自由な香港を破壊してしまった。反政府的な言動を取り締まるため、共産党政権が香港の頭越しにつくった法律によって、民主主義や人権を訴える香港人は次々と拘束された。天安門事件の追悼集会が禁じられ、中国に批判的な新聞は廃刊に追い込まれた。選挙制度は大幅に改変され、異論を唱える人々の政治参加は排除された。いまや香港から脱出する「移民ラッシュ」が生じている。こうした現実直面している香港の姿を共産党政権は「成功」と呼ぶが、それは自分たちだけに通じる認識ではないか。そもそも鄧小平は、香港は返還後も「50年不変」と語り、1984年の中英共同声明に明記された。これに著しく反した中国の行いは国際的な公約の破棄である。きのう現地で開かれた記念式典に出席した習近平国家主席は「一国二制度」といっても、「国家主権を守る」のが何よりも優先されると強弁した。それで香港での弾圧を正当化できると考えているようだが、中国にとっても世界にとっても重大な誤りというほかない。大国が自ら表明した約束を身勝手に反故にするような横暴が通れば、国際秩序は崩壊してしまう。それはいま、ウクライナの惨状を目にしながら世界が感じる危機意識とも重なる。習氏は「愛国者による香港統治」とのスローガンを強調するが、愛国とは多様な意味を含むものだ。共産党のそうした統治思想には人権擁護の感覚が決定的に欠如している。香港入りした習氏のコロナ感染を防ぐため、香港側の式典参加者たちが事前隔離を強いられたとも伝えられている。異様としか言いようがない。香港人が感じる苦渋の思いを共有したい。いかに自由と民主が押しつぶされたように見えても、いつかは息を吹き返す日が来る。そう信じて、香港を我がこととして考え続けたい。」



香港で1日、中国への返還25周年の記念式典で演説をした習近平国家主席と李家超行政長官=AP

○同じく今朝の産経新聞主張『香港返還25年 自由の破壊は許されない』を以下に転載させて頂く。「香港が英国から中国に返還されて25年の節目を迎えた。記念式典には中国の習近平国家主席(中国共産党総書記)が出席し「一国二制度は成功した」と述べ「そのような良い制度を変える必要はない」と強調した。開いた口がふさがらないとはこのことだ。2年前に香港国家安全維持法(国安法)を施行し、香港に高度の自治を認めた、一国二制度を破壊したのは習政権である。香港では、国安法によって多数の民主派が逮捕・起訴され、言論、集会、報道などの自由が奪われてしまった。中国共産党が1984年に調印された中英共同宣言を通じ、香港の資本主義体制を返還後50年間維持すると国際公約したにもかかわらずである。習政権が「一国二制度」の偽看板を掲げながら香港で推し進めているのは、香港の中国化にはかならない。民主派団体や民主派系メディアを解散に追い込み、公務員や学生、児童への愛国教育を強制的に行っている。今回の記念式典でも「保安上の理由」から内外の一部記者が取材を拒否された。式典前に当局に連行された民主活動家もいる。中国本土で日常化しているのと同じ弾圧で、香港の中国化が加速している現状を如実に示すものだ。そもそも返還25年の式典自体が茶番である。一国二制度が失われた香港で一体何を祝うのか。中心部は赤い中国国旗で埋め尽くされたが、祝賀ムードに浸る市民がどれだけいたことだろう。今秋の中国共産党大会で総書記の続投を狙い、自らの成果を誇示したい習氏のための式典ではないか。習氏が「一国二制度の成功」を喧伝する中で懸念されるのは、民主派が弾圧され、市民の自由が奪われている香港の現状が忘れ去られてしまうことだ。」

[2022年7月3日(日)]

○昨夕の産経新聞『熱海土石流1年 見過ごされた危険性、責任の押し付け合い』を転載させて頂く。「3日で発生1年となる静岡県熱海市の大規模土石流は、起点の土地に約15年前からあった大量の盛り土が崩壊して起きた。なぜ危険性が見過ごされてきたのか。この1年の検証で明らかになったのは、土地の現旧所有者、県、市による責任の押し付け合いの構図だ。対処すべき当事者間のはざまで、発生した未曾有の災害は「人災」とも指摘され、犠牲者遺族は刑事告訴や民事訴訟に踏み切ったが、決着には長期化も予想される。■「潔白」を主張「土地は貸しただけ。盛り土

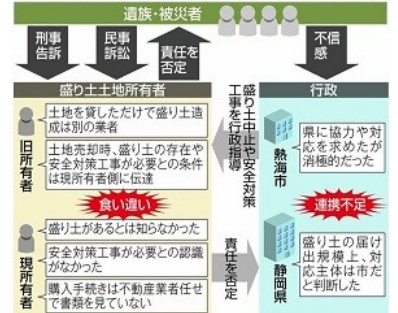


静岡県熱海市で発生した大規模な土石流災害により被災した家屋=6月29日、同市伊豆山(時事通信による)

をしたのは別の施工業者だ」土地の旧所有者である神奈川県小田原市の不動産管理会社元代表は6月、産経新聞の取材にそう話し「潔白」を主張した。熱海市が開示した行政文書などによると、同社が土石流の起点となった土地を購入したのは2006年9月。約半年後、3.6m³、高さ15mの盛り土の造成を市に届け出た。だが、盛り土に産業廃棄物を埋めるなどの法令違反が続いたため、市は土砂搬入の中止を要請。造成工事途中の2011年2月、土地は現所有者へ売却された。売却後の同年5月、市は現旧所有者に排水設備の設置など安全対策工事を求めたが、双方が費用負担を拒否。効果的な対策が取られないまま今回の土石流が発生した。県の推定では、盛り土の総量は7万m³超、高さ約50mに及び、届け出量を大幅に超えていたとみられる一方、元代表は「売却後10年間安定していた」と主張し、危険性の認識はなかったとしている。■「法的責任はない」土地引き継ぎ時の認識にも大きな隔たりがある。元代表は、虚偽発言に罰則もある今年5月の市議会特別調査委員会(百条委)の証人喚問で、現所有者の関係者に「盛り土の存在や安全対策工事の必要性など状況を説明した」と発言した。だが、現所有者は「盛り土がある認識はなかった」と主張し、市からの工事要請も「記憶にない」と証言。現所有者名で2013年1月「安全対策工事を実施する」との文書が県に提出されていたが、遺族らによる損害賠償請求訴訟でも、代理人を通じ「作成しておらず、目も通していない。法的責任はない」と反論した。■深刻な連携不足 県と市の連携不足も深刻だった。当時の県条例の施行規則は、造成面積が1ha未満は市が窓口と規定。旧所有者側は0.94haとして計画を提出しており、市が対応に当たったものの産業廃棄物を埋めるなどの違反行為を止められなかった。その後、造成面積が計画より拡大しているとみた市は、旧所有者側へ測量を指導。森林法で「知事の許可が必要」と定められている量を超える1.2haが造成されていたとして県にかけあつた。これに対し、県は「客観的な証拠がない」と受け付けず、市主体の対応継続を求めた。県が設置した第三者委員会は今年5月の最終報告で、両者の足並みがそろわないまま不適切な開発行為を許したと批判。安全対策工事が土石流発生まで放置された背景に「組織としての関心が薄れ、組織内の後任者にも引き継がれなくなった」ことなどを挙げ、両者の対応を「失敗」と結論づけた。業務上過失致死罪などの告訴を受理した静岡県警は昨秋以降、所有者側の関係先を強制捜査し指示系統の特定などを進めている。「遺族に癒えぬ悲しみをもたらした」被害者の会会長の瀬下雄史さん(54)は今後、民事訴訟の場で現旧所有者らの責任をただす考えだ。」

平成	盛り土と土石流を巡る経過
18年9月	神奈川県小田原市の不動産管理会社が土地を取得
19年3月	同社が静岡県熱海市に盛り土造成を届け出。工事で法令違反を繰り返す
22月10日	市が「住民の生命と財産に危険を及ぼす」として所有者側に土砂搬入の即時中止を要請
23年2月	工事も完了のまま土地を現所有者に売却
6月	市が旧所有者に安全対策工事を命じる措置命令を準備も工事着手を受けて見送り、その後、工事は中断
25年1月	現所有者名で県に「安全対策工事を施工する」とした文書が提出される
3年7月13日	土石流発生
4日	県が盛り土の存在を公表、「被害を甚大化させた」と言及
8月17日	犠牲者遺族が現旧所有者を刑事告訴
9月28日	遺族らが現旧所有者らに損害賠償求め提訴
10月18日	県と市が盛り土関連の大量の公文書公表
28日	県警が強制捜査着手
11月5日	市議会が百条委員会設置
10日	遺族が現旧所有者を殺人罪で告訴
4年3月17日	県の新たな盛り土規制条例成立
5月17日	市議会百条委が現旧所有者を証人喚問
13日	県設置の第三者委員会が、県市の現旧所有者への行政対応は「失敗」とする最終報告公表
18日	損害賠償請求の民事訴訟審理開始
20日	盛り土規制法が国会で成立
31日	崩れ残る土砂の安全対策求め市が旧所有者に措置命令

盛り土を巡る主張の構図 ※熱海市議会百条委員会での証言などの要約



[2022年7月4日(月)]

○今朝の朝日新聞『通信障害、ライフラインのもろさ露呈 緊急通報・物流…広がった影響』を以下に転載させて頂く。「KDDIの通信障害では、IT社会の根幹を支えるライフラインのもろさが改めて浮き彫りになった。携帯電話の普及でいまは固定電話がない家庭も増えている。街を歩いても公衆電話を目にする機会は減ってきた。携帯はいつでもどこでもつながって当たり前の存在だ。それが急に使えなくなったことで、人の命を脅かしかねない事態となった。119番や110番といった緊急通報が長時間できなくなったのだ。総務省消防庁は「緊急時は他社の携帯電話や固定電話から119番するか、近くの消防署へ駆けつけるなど直接通報してください」とツイッターで呼びかけた。IoT時代、余波はクルマにも 携帯の回線は声だけでなく、様々なデータもやりとりしている。家電や自動車など、あらゆるものがネットにつながるIoT(モノのインターネット)の時代。障害の問題は様々なところに及んだ。「物流とか自動車とか気象とか、色々な所に影響があった。通信を預かる重要な立場だということ再認識した」KDDIの高橋誠社長は会見でこう述べた。影響を受けた顧客企業は最大で約26万社になりそうだ。これから成長が期待されるコネクテッドカー(つながる車)のサービスも含まれていた。スバル広報によると、車載通信サービス「スバル スターリンク」が一時、使えない状態となった。大きな事故の際にコールセンターにつながる「自動通報」や、あおり運転や体調不良などで運転に支障がでた際に通報する「SOSコール」もつながらない。障害に起因した大きなトラブルは把握していないというが、安全装備が携帯回線に頼っている状況が明らかとなった。トヨタ自動車も、遠隔からスマホでドアの施錠を確認したり、事故や故障時にオペレーターに連絡したりする機能が一部で利用できなくなったという。

大規模障害、近年相次ぐ 携帯電話会社による大規模な障害は近年相次いでいる。昨年10月にはNTTドコモで延べ約1290万人に関わるものが起きたばかりだ。総務省はドコモに再発防止などの行政指導をした。KDDIも含めた大手3社には障害防止に向けた緊急点検をさせた。だが1年もたたずに過去最大級の障害が起きてしまった。総務省は、2日深夜に幹部をKDDIに連絡要員として派遣するなど異例の対応をした。金子恭之総務相は3日午前の会見で、「再び大規模な障害が発生したことは大変遺憾だ」と語った。所管官庁としてKDDIには厳しく臨むとみられるが、通信インフラを守っていく責任は行政にもある。(署名記事)」

○同じく今朝の朝日新聞天声人語『KDDIの通信障害』を以下に転載させて頂く。「神はいたる所に存在する。それを表現する言葉が旧約聖書の「詩編」にある。「前からも後ろからも私を囲み、御手を私の上に置かれる」「どこに行けばあなたの霊から離れられよう」こうした感覚をユビキタスという。▼そんな宗教用語は後にIT用語として使われるようになった。あらゆるモノにコンピューターが組み込まれるのがユビキタス・コンピューティングで、それぞれがインターネット通信でつながるのがユビキタス・ネットワークキングだ。▼ふだんは気にとめないものの、通信のユビキタス化は思った以上に進んでいるようだ。KDDIの通信障害が2日間にわたって続き、様々なところに影響を及ぼしている。鉄道貨物に遅れが出る。バスの現在位置が把握できなくなる。▼銀行のATMが動かなくなる。気温や降水量などを観測した情報が集約できなくなる。もちろん、携帯電話の通話もできなくなり、待ち合わせしたのに会えなかった人も少なからずいたのではないかな。いつでもつながる社会が突然遮断された。▼もっと進んだ世の中なら、どうなっていたらと考える。例えば、未来の自動車として想定されるのは人の手を必要としない完全自動運転で、それぞれの車が高速通信でつながっている。車同士が会話しながら円滑に走行するような仕組みである。▼その会話が途絶え、玉突き事故となるような事態は起きないだろうか。神ならぬ人間が運営する以上、幾重もの安全対策を講じなければなるまい。」

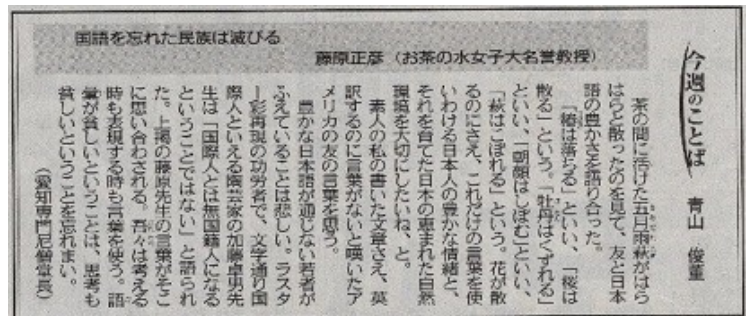
○今朝の東京新聞ぎろんの森『消費税を問い続けたい』を以下に転載させて頂く。「7月10日投開票の参院選を巡り本紙は社説「2022参院選」で、政党や候補者が訴える争点ではなく、私たち論説室が問わなければならない、と考える課題を取り上げています。読者から寄せられた意見には、6月24日の「続く物価高 問われるアベノミクス」で言及した消費税に関するものが多かったようです。消費税に対する皆さんの関心が高いことの証左でしょう。物価高について取り上げたこの社説は「金融緩和と財政出動を軸に据えた第二次安倍内閣以降の経済政策『アベノミクス』」が「極度の財政悪化」を招き、「金融政策に限らず、税制など経済政策全般で選択肢を極端に狭めた」ことを指摘しました。利上げは本来「急激な円安を止め、物価上昇に歯止めをかける有効策」ですが、景気を冷やし国債の利払いも増えて国の財政をさらに悪化させかねません。また消費税を含む減税は本来、消費喚起策としては定番ですが、極度の財政悪化が税収減につながる減税のためらわせています。現在の苦しい状況にはアベノミクスの影響があり、その是非は政権が代わっても問われ続けるべきではないかというのが社説の趣旨です。読者からは「消費税に光を当て、他紙では伝えることが難しい内容を問題提起していることは感心だ」との感想の一方で「消費税は社会保障に使われていないのではないか」「消費税の使い道について分かりやすく解説してほしい」などの疑問や要望が寄せられました。消費税収は約21兆円あり、10%のうち9%分は法律などにに基づき、年金や医療、介護、少子化対策など社会保障に充てられています。しかし、防衛費の大盤振舞いや法人税減税などにより、消費税が本当に社会保障に充てられているのか、疑問が湧くのも理解できます。私たち論説室は、消費税そのものを否定するものではありませんが、所得の低い層も富裕層同様に負担する「逆進性」や消費を冷え込ませる問題があり、以前から消費税の課税や増税に極めて慎重な姿勢を示してきました。この立場は今も変わりません。消費税は国民の関心の高い大衆課税です。課税の妥当性やほかの税とのバランス、用途について、参院選後も問い続けたいと考えます。(と)」

[2022年7月5日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『2022参院選 進む人口減少 「大変だ」では、どうする』を以下に転載させて頂く。「人口減少問題は従来の国政選挙に比べ、参院選の遊説などで言及されることが多い印象だ。とはいえ、各党の公約での位置づけは総じて低いままである。状況は深刻だ。昨年1年間に生まれた子どもの数は81万人にとどまり、5年間で約2割も減った。少子化、非婚化に新型コロナウイルス禍が拍車をかけている。政府が掲げる将来の「人口1億人維持」という目標が実現困難であることは明らかだ。なぜ多くの政党が正面から向き合わないのか。まず、与党はこれまでの政策が失敗した事情がある。地方の人口減少対策である地方創生や、保育所の待機児童減少などの取り組みにもかかわらず、少子化は加速した。しかも、その理由すら把握しきれずにいる。一方、野党などには個人の選択に国が干渉して「産めよ増やせよ」的な議論につながることへ

の警戒感がある。いまだに政界には少子化を「家族の問題」だとみなす人がいる。懸念は理解できる。だが放置するわけにはいかない。結婚して家庭を築こうと望んでも、将来不安や経済的事情から困難な人がいまの日本には多くいる。もはや人権問題である。「どうせ少子化で人口減少は進むのだから、それを想定した対策に専念すべきだ」という二者択一的な議論も的外れだ。確かに減少は避けられないが、そのペースを和らげることが社会保障の維持にも大きな意味を持つ。双方ともフル回転で取り組むべきだ。多くの政党が子育て・教育支援を強調している点は評価できる。ただし、育児休業や公教育の拡充など子育てしやすい社会づくりをより鮮明に打ち出し、財源論とセットで論じる必要がある。最低賃金引き上げなど「安心」を支える施策も少子化対策につながる。人口減少に対応した行政やまちづくりに関する議論に至っては、お寒い限りだ。地方で水道、小学校教育などの基礎的な機能を維持する方策や、老朽インフラの扱いについて、早急かつ具体的に議論すべきだ。内政の最重要課題は人口減少である。手遅れにならないよう、各党は今回の論戦を通じてその認識を共有してほしい。」

🗨 わが国は明らかに衰退に向かっている。誰もが将来に向かって希望を持てるような社会にならない限り、人口はこれからも減少し続けるに違いない。いったいわが国はどのあたりから舵取りを間違えたのだろうか。最近で云えば、恐らく市場原理に踊らされた1980年代後半のバブル絶頂期あたりではなかろうか。いちど舵取りを間違えた大船団の軌道を復元するのは容易ではないと思うが、誰かがそれに気づいて出来るだけ早く取り掛からないといけない。それにしても最近では、平気でうそをつき、自分の利益のためだけに働く、小賢しい政治家が増え過ぎたように思われてならない。冗談でなく「くじ引き民主主義」に期待したい。



今朝の東京新聞『今週のことば』で青山俊重氏の素晴らしい文章に出会った！

[2022年7月6日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『東京五輪の総括 負の側面こそ伝えねば』を以下に転載させて頂く。「昨夏の東京五輪パラリンピックに関する最終報告書を大会組織委員会がまとめた。コロナ禍を乗り越えて開催したと自画自賛に満ちているが、負の側面こそ教訓として伝えるべきではないか。大会は国立競技場の建設計画撤回、マラソン会場の札幌移転など異例の事態が相次ぎ、組織委の森喜朗元会長による女性蔑視発言もあった。報告書はこれらに簡単に触れるだけで、原因や背景をまったく掘り下げてはいない。多くの競技施設で今後予想される運営赤字や選手村を改装した分譲マンションの入居遅れなど、触れていない問題もある。最も重要なことは、開催意義を多くの人々が実感できたかどうかだ。「スポーツの新しい価値を発信できた」「共生社会の象徴になった」などと記載したが、原則無観客となり効果が薄れた面は否めない。何よりコロナ禍での開催強行は命や生活を懸命に守ろうとする人々の心と乖離していた。復興支援も掲げたが、国が東日本大震災の被災地などで行ったアンケートでは「大会が復興に寄与した」との回答は3割に満たず、被災者らの心に響かなかった。開催経費は約1兆4238億円で確定し、招致時の約2倍に膨らんだ。しかも収支報告は「開閉会式153億円」など大まかな項目が並ぶだけ。組織委は6月で解散したが検証が必要だ。帳簿類を引き継ぐ清算人には情報開示を求めたい。振り返れば、大会は「やり遂げた」というより「やめられなかった」という感覚に近い。巨費を投じたため撤退できなくなった。中止した場合、国や東京都の信用失墜や違約金の支払いなどを組織委が懸念していたことが大会後の幹部の証言から分かる。非常時でも中止できないことが大会の異常さを物語る。問題の根にある大会の肥大化、国際オリンピック委員会(IOC)の独善的体質を改めるべきだ。2030年冬季大会には札幌市が立候補している。東京大会の総括が「お手盛り」では、五輪への国民の共感を得られまい。」
- もう一題、今朝の東京新聞社説『木材自給率 ショックをチャンスに』も以下に転載させて頂く。「2021年度版森林・林業白書によると、木材自給率が約半世紀ぶりに4割台を回復した。木質バイオマス発電に使われる燃料材の需要が増えたのが要因だが、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材不足と高騰の影響で、建築分野でも国産材に目が向いているという。木材需要の半分近くを占める建築用材の用途を広げ、自給率のさらなる向上を図りたい。2020年の木材自給率は前年比4ポイント増の41.8%と、1972年以来の4割超えを記録した。「脱炭素」の波に乗り、風力、太陽光とともに、木質バイオマス発電所の設置が進む。木材は燃焼過程で二酸化炭素(CO₂)を排出するが、生育過程では吸収源となるため「クリーンエネルギー」とみなされる。コロナ禍の影響で木材需要が1割近く落ち込む中、燃料材の消費量は前年比23%の増。自給率は7割近くに上って

る。ウッドショックの震源地は米国だ。当時の低金利政策によって一昨年の夏ごろから住宅の新築が急増。大規模な山火事やハリケーン被害の影響もあり、木材需要が膨らんだのが始まりだった。以後もウクライナ戦争によるロシア産の輸入禁止措置などの影響で、世界的な木材不足が続いている。1955年には94.5%もあった日本の木材自給率は、輸入自由化によって安価な建築用材が北米やロシアなどから大量に押し寄せて来たため落ち込んだ。国土の3分の2を森林が占める日本は木材資源の豊かな国だ。その意味でオイルショックとは条件が異なる。高度経済成長期に植林された人工林が樹齢50年を超えて伐採期を迎える今、ウッドショックを建築用材国産回帰のチャンスととらえたい。長引く不景気や人口減少に伴って、住宅の着工件数は伸び悩む。一方で、スギやヒノキの集成技術の進化によって部材の性能が向上し、商業施設やオフィスビル、マンションのような大型の建築物の木造化が可能になった。この5月には、横浜市中区に高さ44m、11階建て、地上部の全構造部材に木材を使った純木造の高層ビルが完成した。林野庁は木材自給率50%の目標を掲げている。住宅以外の建物の木造化、内装や外装への“木使い”を国産材でいかに進めていくかが、目標達成のかぎとなる。」

2022年7月6日 文責：瀬尾和大